

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社ミサワ
【英訳名】	Misawa & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 太
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	(03)5723-8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号
【電話番号】	(03)5723-8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (千円)	2,514,921	3,066,926	5,136,996
経常利益 (千円)	308,969	237,954	452,762
四半期(当期)純利益 (千円)	165,290	114,843	235,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,058	96,306	225,702
純資産額 (千円)	848,039	1,007,482	911,156
総資産額 (千円)	2,489,911	2,857,399	2,515,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.85	55.13	113.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.55	51.86	106.32
自己資本比率 (%)	34.1	35.3	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,552	183,648	181,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,622	119,559	156,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,769	159,738	12,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	577,772	598,213	372,796

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.88	38.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和による景気回復の期待感から、円安・株高傾向に推移し、輸出企業を中心とした企業の業績改善が一部で見られるものの、新興国経済の成長鈍化や長引く欧州債務危機等による海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、景気回復の期待感から消費マインドは回復傾向にあるものの、消費者の低価格志向に加え、急激な円安による輸入価格の高騰等、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業においては、商品の企画開発、販売力の強化、店舗の拡充に取り組みました。また、food事業は、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,066,926千円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益236,812千円（同6.7%減）、経常利益237,954千円（同23.0%減）、四半期純利益114,843千円（同30.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、フィリピンの当社グループ工場で生産しているオーク材を使用した北欧ヴィンテージテイストのシリーズであるSIGNEのダイニングセットや、同シリーズの新商品として投入した、デスクとしても使用可能なドレッサーとスツールのセット、また新たなシリーズとして投入した、楽しく「FUN」、食べる「EAT」という意味合いを込めたFUN-EATのクリーニングができるカバーリングタイプのベンチソファなどのダイニングセットがお客様のニーズと合致し、ご好評をいただきました。これらにより同商品の売上高は、前年同四半期比約17%増となり堅調に推移いたしました。

一方で、フィリピンの当社グループ工場を生産能力向上及び原価率抑制を目的として税制優遇が受けられる経済特区へ移転したことによる移転・営業許可取得に伴う生産・出荷の一時休止や移転コストの負担により一時的に原価率が上昇しました。

カーテンにおきましては、当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムが引き続きご好評をいただいていることに加え、お客様のニーズに応えた商品を強化し実施したカーテンフェアにより、同商品の売上高は、前年同四半期比約114%増となり好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費は、店舗拡充による人件費及び地代家賃等の負担増加や、平成25年2月に導入した「unicoハウスカード」の導入費用、店舗及び本部における組織体制強化のためのコンサルティング費用等の影響により、前年同四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,000,354千円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は239,098千円（同7.0%減）となりました。

food事業

BISTRO KHAMSAでは、季節感やお客様のニーズに合わせた新商品の開発により、リピーター顧客の増加へと繋がりました。Le Bistroでは、特に、口コミによる広がりから新規顧客が増えるなど、継続して高いご支持をいただきました。bistro oeuf oeufでは、季節や気候に合わせた料理のご提供や看板等の販促物の見直しを行ったこと、及び充足した人員による店舗運営の安定化を図ったことで、継続した利益の獲得に繋がりました。これらにより、各店とも業績は上向いているものの、平成25年2月に実施した人事異動・店舗リニューアルの負担を賄いきることができませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,571千円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント損失は2,286千円（前年同四半期は3,182千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ225,416千円増加し、598,213千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は183,648千円（前年同四半期比18.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加94,745千円、法人税等の支払141,454千円があった一方、税金等調整前四半期純利益237,954千円、減価償却費58,684千円の計上、仕入債務の増加62,804千円等による資金収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は119,559千円（前年同四半期は30,622千円の収入）となりました。これは主に、新規出店、設備の増強及びフィリピンの自社グループ工場の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出63,601千円、並びにECサイトの機能追加及び「unicoハウスカード」の導入費用等に伴う無形固定資産の取得による支出28,787千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は159,738千円（前年同四半期比359.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出184,285千円があった一方、長期借入れによる収入400,000千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,084,400	2,084,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,084,400	2,084,600	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日 (注)1	600	2,084,400	13	206,256	13	186,256

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年8月1日から平成25年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	1,120,000	53.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	102,000	4.89
飯塚 智香	東京都目黒区	80,000	3.84
尾張 睦	千葉県我孫子市	80,000	3.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアー ルデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	70,300	3.37
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	44,000	2.11
ミサワ従業員持株会	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号	40,500	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,800	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	20,500	0.98
奥村 謙之	北海道札幌市南区	20,000	0.96
計	-	1,598,100	76.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,083,700	20,837	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,084,400	-	-
総株主の議決権	-	20,837	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都目黒区青葉 台一丁目23番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,796	598,213
売掛金	244,191	338,977
商品及び製品	747,755	730,766
仕掛品	8,999	12,684
原材料及び貯蔵品	48,502	65,526
繰延税金資産	23,066	23,066
その他	102,052	76,218
貸倒引当金	878	1,219
流動資産合計	1,546,487	1,844,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	421,740	433,745
その他(純額)	96,385	100,130
有形固定資産合計	518,125	533,876
無形固定資産	53,099	59,695
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,861	63,861
敷金及び保証金	325,823	347,085
その他	7,694	8,646
投資その他の資産合計	397,380	419,594
固定資産合計	968,605	1,013,166
資産合計	2,515,092	2,857,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,048	220,113
短期借入金	240,376	189,579
1年内返済予定の長期借入金	262,968	309,614
未払法人税等	146,857	128,895
賞与引当金	26,511	55,621
その他	424,768	434,426
流動負債合計	1,258,530	1,338,249
固定負債		
長期借入金	294,526	463,595
退職給付引当金	6,984	7,503
資産除去債務	29,500	29,609
その他	14,394	10,959
固定負債合計	345,405	511,667
負債合計	1,603,936	1,849,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,215	206,256
資本剰余金	186,215	186,256
利益剰余金	513,584	628,427
自己株式	93	155
株主資本合計	905,921	1,020,783
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,235	13,301
その他の包括利益累計額合計	5,235	13,301
純資産合計	911,156	1,007,482
負債純資産合計	2,515,092	2,857,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	2,514,921	3,066,926
売上原価	1,001,525	1,268,633
売上総利益	1,513,395	1,798,293
販売費及び一般管理費	1,259,473	1,561,480
営業利益	253,922	236,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	61
為替差益	-	5,516
デリバティブ評価益	3,520	-
保険解約返戻金	52,603	-
その他	6,257	2,362
営業外収益合計	62,416	7,941
営業外費用		
支払利息	4,727	4,811
為替差損	1,666	-
その他	976	1,987
営業外費用合計	7,369	6,799
経常利益	308,969	237,954
特別損失		
減損損失	1,118	-
特別損失合計	1,118	-
税金等調整前四半期純利益	307,851	237,954
法人税等	142,561	123,111
少数株主損益調整前四半期純利益	165,290	114,843
四半期純利益	165,290	114,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,290	114,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,231	18,536
その他の包括利益合計	2,231	18,536
四半期包括利益	163,058	96,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,058	96,306
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,851	237,954
減価償却費	45,876	58,684
減損損失	1,118	-
賞与引当金の増減額(は減少)	18,323	29,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,140	519
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	341
デリバティブ評価損益(は益)	3,520	-
受取利息及び受取配当金	33	61
支払利息	4,727	4,811
保険解約返戻金	52,603	-
売上債権の増減額(は増加)	61,994	94,745
たな卸資産の増減額(は増加)	61,404	281
仕入債務の増減額(は減少)	90,151	62,804
前受金の増減額(は減少)	22,014	27,023
前渡金の増減額(は増加)	13,842	5,556
前払費用の増減額(は増加)	2,107	5,534
未払費用の増減額(は減少)	5,889	264
未払金の増減額(は減少)	13,714	19,501
未払消費税等の増減額(は減少)	2,550	13,824
その他	4,896	13,220
小計	293,251	329,970
利息及び配当金の受取額	33	61
利息の支払額	4,876	4,929
法人税等の支払額	132,857	141,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,552	183,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,732	63,601
無形固定資産の取得による支出	10,894	28,787
保険積立金の解約による収入	59,960	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,741	27,099
その他	30	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,622	119,559

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,152	50,797
リース債務の返済による支出	3,441	5,198
長期借入による収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	170,942	184,285
株式の発行による収入	-	81
自己株式の取得による支出	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,769	159,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	1,589
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,570	225,416
現金及び現金同等物の期首残高	356,201	372,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,772	598,213

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
従業員給料及び手当	314,621千円	377,511千円
地代家賃	306,020	373,266
賞与引当金繰入額	43,523	55,621
退職給付費用	1,726	2,025
貸倒引当金繰入額	217	341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	577,772千円	598,213千円
現金及び現金同等物	577,772	598,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,447,504	67,417	2,514,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,447,504	67,417	2,514,921
セグメント利益又は損失()	257,105	3,182	253,922

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,000,354	66,571	3,066,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,000,354	66,571	3,066,926
セグメント利益又は損失()	239,098	2,286	236,812

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円85銭	55円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,290	114,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,290	114,843
普通株式の期中平均株式数(株)	2,070,000	2,083,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円55銭	51円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	147,065	131,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。